

環境委員会

委員一覧（20名）

委員長	森 まさこ（自民）	進藤 金日子（自民）	浜野 喜史（民進）
理事	磯崎 仁彦（自民）	世耕 弘成（自民）	柳田 稔（民進）
理事	高橋 克法（自民）	中川 雅治（自民）	長沢 広明（公明）
理事	芝 博一（民進）	二之湯 武史（自民）	若松 謙維（公明）
理事	石井 苗子（維新）	松山 政司（自民）	市田 忠義（共産）
	尾辻 秀久（自民）	渡辺美知太郎（自民）	武田 良介（共産）
	佐藤 信秋（自民）	榛葉 賀津也（民進）	

（29.1.31 現在）

（1）審議概観

第193回国会において、本委員会に付託された案件は、内閣提出法律案6件及び承認案件1件の合計7件であり、いずれも可決又は承認した。

また、本委員会付託の請願4種類43件は、いずれも保留とした。

〔法律案等の審査〕

原子力利用における安全対策の強化のための核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法第17号）は、国際原子力機関の勧告等を踏まえ、我が国の原子力利用における安全対策の一層の強化を図るため、原子力事業者等に対する検査制度の見直し、放射性同位元素の防護措置の義務化、放射線障害の技術的基準に関する放射線審議会の機能の強化等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、国際原子力機関の勧告と本法律案の関係、検査制度の今後の詳細設計の重要性、原子力規制委員会の人材育成の方針等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

遺伝子組換え生物等の使用等の規制に

よる生物の多様性の確保に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第32号）は、バイオセーフティに関するカルタヘナ議定書の責任及び救済に関する名古屋・クアラルンプール補足議定書の的確かつ円滑な実施を確保するため、遺伝子組換え生物等の使用等により生ずる影響であって、生物の多様性を損なうもの等が生じた場合における生物の多様性に係る損害の回復を図るための措置を追加する等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、補足議定書の採択から本法律案の提出まで時間を要した理由、生物多様性に係る損害に対する回復措置命令の対象範囲、損害の回復を図るための措置として想定される内容等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。

土壤汚染対策法の一部を改正する法律案（閣法第43号）は、土壤汚染に関する適切な管理を推進するため、土壤汚染状況調査の実施契機の拡充を図るとともに、都道府県知事による汚染の除去等の措置命令制度の改善、汚染土壌処理業の許可基準の厳格化及び承継規定の整備、有害物質使用特定施設設置者による土壤汚染

状況調査への協力に係る規定の整備等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、参考人から意見を聴取するとともに、土壌汚染状況調査の実施対象となる土地を拡大する意義、臨海部を念頭に置いた規制の一部合理化により汚染土壌の拡散を招かないことの重要性、改正法施行に向けた地方自治体等に対する支援の必要性等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって可決された。

絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第33号）は、絶滅のおそれのある野生動植物の種の適切な保存を図るため、国内希少野生動植物種に関する新たな類型の創設、希少野生動植物種の保全に取り組む動植物園等の認定制度の創設、国際希少野生動植物種に係る登録制度の強化等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、参考人から意見を聴取するとともに、特定第二種国内希少野生動植物種制度の具体的な内容、認定希少種保全動植物園等の認定の在り方、国内象牙市場における厳格な管理の必要性等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第62号）は、廃棄物の適正な処理を推進するため、特定の産業廃棄物を多量に生ずる事業者について、産業廃棄物管理票の交付に代えて、電子情報処理組織を使用して産業廃棄物に関する情報を登録することを義務付ける等の措置を講じようとするものである。

特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に

関する法律の一部を改正する法律案（閣法第63号）は、特定有害廃棄物等の国際的な取引等を巡る状況及び我が国の再生利用等に関する技術の向上等を踏まえ、特定有害廃棄物等の輸出入等に係る規制をその実態に即したものとするため、特定有害廃棄物等の範囲の見直し、再生利用等目的輸入事業者等の認定制度の創設による特定有害廃棄物等の輸入に係る手続の簡素化等の措置を講じようとするものである。

地方自治法第百五十六条第四項の規定に基づき、福島地方環境事務所の設置に関し承認を求めるの件（閣承認第2号）は、東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故に由来する放射性物質による環境の汚染が人の健康又は生活環境に及ぼす影響を速やかに低減することに資する観点から、地域における除染等の措置等や中間貯蔵、指定廃棄物の処理等の取組の推進を図るため、環境省に、地方支分部局として、福島地方環境事務所を設置することについて、地方自治法第百五十六条第四項の規定に基づき、国会の承認を求めるものである。

委員会においては、3案件を一括して議題とし、参考人から意見を聴取するとともに、電子マニフェストの導入促進に向けた中小事業者への支援策、雑品スクラップのヤード規制及び不適正輸出防止に向けた対策、福島環境再生事務所の格上げの意義及びガバナンスの強化の必要性等について質疑が行われ、討論の後、順次採決の結果、両法律案はいずれも全会一致をもって可決され、承認案件は多数をもって承認された。

〔国政調査等〕

2月16日、東京電力福島第一原子力発

電所事故により放出された放射性物質による環境汚染への取組状況等に関する実情調査のため、福島県において視察を行った。

3月7日、環境行政等の基本施策について山本（公）国務大臣から所信を聴くとともに、平成29年度環境省予算及び環境保全経費の概要について関環境副大臣から、公害等調整委員会の業務等について富越公害等調整委員会委員長から、原子力規制委員会の業務について田中原子力規制委員会委員長からそれぞれ説明を聴いた。

3月9日、環境行政等の基本施策に関する件、公害等調整委員会の業務等に関する件及び原子力規制委員会の業務に関する件について調査を行い、ESG投資に関する指標づくりや国際標準づくりへの環境省の取組、フロン回収の低迷やモントリオール議定書改正を踏まえたフロン対策への取組、森友学園の産廃物処理問題での違法性の有無及び環境省の積極的関与の必要性、環境省が検討中の長期低炭素ビジョンの位置付けと今後の戦略

等の策定の進め方、福島環境再生事務所職員の除染をめぐる収賄事件の事実概要及び再発防止策、太陽光発電の建設に対し国として規制制度の検討を行う必要性、CO₂の長期の大幅削減に向けて木材の利用促進に環境省が取り組む必要性等について質疑を行った。

3月22日、予算委員会から委嘱された平成29年度一般会計予算、同特別会計予算及び同政府関係機関予算（総務省所管（公害等調整委員会）及び環境省所管）について審査を行い、循環産業の国際展開として廃棄物発電導入をJCMを積極的に活用しつつ進める必要性、カーボンプライシングが経済成長に結びつくとの見解の論拠、北海道における廃棄物の広域処理及び浄化槽の整備促進への国の支援の必要性、全ての水俣病被害者を救済するため被害地域全域の健康調査と環境調査を行う必要性、国立公園満喫プロジェクトにおいて国立公園を完全分煙化する取組の必要性等について質疑を行った。

（２）委員会経過

平成29年1月31日(火)（第1回）

- 環境及び公害問題に関する調査を行うことを決定した。

平成29年3月7日(火)（第2回）

- 環境行政等の基本施策に関する件について山本（公）国務大臣から所信を聴いた。
- 平成29年度環境省予算及び環境保全経費の概要に関する件について関環境副大臣から説明を聴いた。
- 公害等調整委員会の業務等に関する件について富越公害等調整委員会委員長から説明を聴いた。
- 原子力規制委員会の業務に関する件について

田中原子力規制委員会委員長から説明を聴いた。

平成29年3月9日(木)（第3回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 環境行政等の基本施策に関する件、公害等調整委員会の業務等に関する件及び原子力規制委員会の業務に関する件について山本（公）国務大臣、関環境副大臣、比嘉環境大臣政務官、井林環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

二之湯武史君（自民）、渡辺美知太郎君（自民）、芝博一君（民進）、浜野喜史君（民進）、

若松謙維君（公明）、武田良介君（共産）、
石井苗子君（維新）

平成29年3月22日(水)（第4回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成二十九年度一般会計予算（衆議院送付）
平成二十九年度特別会計予算（衆議院送付）
平成二十九年度政府関係機関予算（衆議院送付）

（総務省所管（公害等調整委員会）及び環境省所管）について山本環境大臣、伊藤環境副大臣、関環境副大臣、井林環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

高橋克法君（自民）、浜野喜史君（民進）、
若松謙維君（公明）、市田忠義君（共産）、
石井苗子君（維新）

本委員会における委嘱審査は終了した。

平成29年3月30日(木)（第5回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 原子力利用における安全対策の強化のための核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法第17号）（衆議院送付）について山本環境大臣から趣旨説明を聞いた。

平成29年4月4日(火)（第6回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 原子力利用における安全対策の強化のための核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法第17号）（衆議院送付）について山本環境大臣、井原経済産業大臣政務官、田中原子力規制委員会委員長、政府参考人及び参考人東京電力ホールディングス株式会社代表執行役社長廣瀬直己君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

浜野喜史君（民進）、武田良介君（共産）

- 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第52号）について経済産業委員会に連合審査会の開会を申し入れることを決定した。

平成29年4月6日(木)

経済産業委員会、環境委員会連合審査会（第1回）

（経済産業委員会を参照）

平成29年4月6日(木)（第7回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 原子力利用における安全対策の強化のための核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法第17号）（衆議院送付）について山本環境大臣、田中原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

磯崎仁彦君（自民）、若松謙維君（公明）、
石井苗子君（維新）

（閣法第17号）

賛成会派 自民、民進、公明、維新

反対会派 共産

なお、附帯決議を行った。

平成29年4月11日(火)（第8回）

- 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第32号）（衆議院送付）について山本環境大臣から趣旨説明を聞いた。

平成29年4月13日(木)（第9回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第32号）（衆議院送付）について山本環境大臣、関環境副大臣、比嘉環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

中川雅治君（自民）、浜野喜史君（民進）、
三浦信祐君（公明）、武田良介君（共産）、
石井苗子君（維新）

（閣法第32号）

賛成会派 自民、民進、公明、共産、維新

反対会派 なし

平成29年4月20日(木)（第10回）

○ 土壤汚染対策法の一部を改正する法律案（閣法第43号）（衆議院送付）について山本環境大臣から趣旨説明を聞いた。

また、同法律案について参考人の出席を求め
ることを決定した。

平成29年4月25日（火）（第11回）

○ 理事の補欠選任を行った。

○ 土壤汚染対策法の一部を改正する法律案（閣法第43号）（衆議院送付）について次の参考人から意見を聞いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

早稲田大学法学部教授 大塚直君

弁護士 佐藤泉君

一級建築士 水谷和子君

〔質疑者〕

磯崎仁彦君（自民）、芝博一君（民進）、若松謙維君（公明）、市田忠義君（共産）、石井苗子君（維新）

平成29年5月11日（木）（第12回）

○ 政府参考人の出席を求めると決定した。

○ 土壤汚染対策法の一部を改正する法律案（閣法第43号）（衆議院送付）について山本環境大臣、関環境副大臣、比嘉環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

二之湯武史君（自民）、芝博一君（民進）、

若松謙維君（公明）、武田良介君（共産）、

石井苗子君（維新）

（閣法第43号）

賛成会派 自民、民進、公明、維新

反対会派 共産

平成29年5月16日（火）（第13回）

○ 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第33号）（衆議院送付）について山本環境大臣から趣旨説明を聞いた。

また、同法律案について参考人の出席を求め
ることを決定した。

平成29年5月18日（木）（第14回）

○ 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に

関する法律の一部を改正する法律案（閣法第33号）（衆議院送付）について次の参考人から意見を聞いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

東京大学総合研究博物館・助教 矢後勝也君

認定特定非営利活動法人トラ・ゾウ保護基金事務局長理事

弁護士 坂元雅行君

公益財団法人日本自然保護協会保護室室長 辻村千尋君

〔質疑者〕

渡辺美知太郎君（自民）、浜野喜史君（民進）、

若松謙維君（公明）、武田良介君（共産）、

石井苗子君（維新）

平成29年5月25日（木）（第15回）

○ 理事の補欠選任を行った。

○ 政府参考人の出席を求めると決定した。

○ 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第33号）（衆議院送付）について山本環境大臣、関環境副大臣、比嘉環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

中川雅治君（自民）、榛葉賀津也君（民進）、

若松謙維君（公明）、武田良介君（共産）、

石井苗子君（維新）

（閣法第33号）

賛成会派 自民、民進、公明、共産、維新

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

平成29年5月30日（火）（第16回）

○ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第62号）（衆議院送付）特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第63号）（衆議院送付）

地方自治法第百五十六条第四項の規定に基づき、福島地方環境事務所の設置に関し承認を求めるの件（閣承認第2号）（衆議院送付）以上3案件について山本環境大臣から趣旨説

明を聴いた。

また、3案件について参考人の出席を求めることを決定した。

平成29年6月6日(火)(第17回)

- 廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第62号)(衆議院送付)特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第63号)(衆議院送付)

地方自治法第百五十六条第四項の規定に基づき、福島地方環境事務所の設置に関し承認を求めるの件(閣承認第2号)(衆議院送付)以上3案件について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

国立研究開発法人国立環境研究所資源循環・廃棄物研究センター副センター長 寺園淳君

弁護士

福島原発被害弁護士共同代表 広田次男君
愛知県環境部長 菅沼綾子君

〔質疑者〕

磯崎仁彦君(自民)、浜野喜史君(民進)、若松謙維君(公明)、市田忠義君(共産)、石井苗子君(維新)

平成29年6月8日(木)(第18回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第62号)(衆議院送付)特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第63号)(衆議院送付)

地方自治法第百五十六条第四項の規定に基づき、福島地方環境事務所の設置に関し承認を求めるの件(閣承認第2号)(衆議院送付)以上3案件について山本環境大臣、伊藤環境副大臣、井林環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、地方自治法第百五十六条第四項の規定に基づき、福島地方環境事務所の設置に関し承認を求めるの件(閣承認第2号)(衆議院送付)について討論の後、廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を

改正する法律案(閣法第62号)(衆議院送付)特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第63号)(衆議院送付)

以上両案をいずれも可決し、

地方自治法第百五十六条第四項の規定に基づき、福島地方環境事務所の設置に関し承認を求めるの件(閣承認第2号)(衆議院送付)を承認すべきものと議決した。

〔質疑者〕

佐藤信秋君(自民)、浜野喜史君(民進)、若松謙維君(公明)、武田良介君(共産)、石井苗子君(維新)

(閣法第62号)

賛成会派 自民、民進、公明、共産、維新
反対会派 なし

(閣法第63号)

賛成会派 自民、民進、公明、共産、維新
反対会派 なし

(閣承認第2号)

賛成会派 自民、民進、公明、維新
反対会派 共産

平成29年6月16日(金)(第19回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 請願第193号外42件を審査した。
- 環境及び公害問題に関する調査の継続調査要請書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。